

## 1 対象機関の概要

金沢大学は、金沢医科大学、金沢医科大学附属医学専門部並びに薬学専門部、石川師範学校、第四高等学校、金沢工業専門学校、石川青年師範学校、金沢高等師範学校の8つの学校を母体として1949（昭和24）年5月に、6学部（法文学部、教育学部、理学部、医学部、薬学部、工学部）、結核研究所及び医学部附属病院をもって設立された。その後、1964（昭和39）年に教養部を発足させ、1967（昭和42）年に結核研究所をがん研究所に改組し、1980（昭和55）年には法文学部を文学部、法学部、経済学部に分離改組した。大学院については、文学研究科（1972年）、教育学研究科（1982年）、法学研究科（1971年）、経済学研究科（1984年）、理学研究科（1963年）、医学研究科（1955年）、薬学研究科（1964年）、工学研究科（1965年）を発足させた。1987（昭和62）年に独立大学院（後期3年の博士課程）の自然科学研究科を、1993（平成5）年に社会環境科学研究科を発足させた。さらに、1972（昭和47）年以来併設されていた医療技術短期大学部を1996（平成8）年に医学部保健学科に改組した。同年、教養部を廃止し、学内処置として教養教育機構を立ち上げ、全学出勤方式で教養教育を実施している。2000（平成12）年には医学研究科を医学系研究科に改組した。さらに、2001（平成13）年には医学系研究科を目的重点型に再編改組（大学院講座化）した。その結果、現在は8学部、大学院7研究科、がん研究所及び医学部附属病院から構成されている。この間、学生入学定員は1,010名から学部学生1,805名（文学部170名、教育学部195名、法学部215名、経済学部205名、理学部180名、医学部295名、薬学部80名、工学部465名）、大学院学生802名（博士前期課程及び修士課程605名、博士後期課程197名）に、教員数は647名から1,186名（附属学校教諭等109名を含む）に増加した。

金沢大学は、加賀百万石の城下町の大学として城内キャンパスを中心とし、その設立当初より地域文化の拠点として機能し、地域はもとより我が国の学術文化、産業経済等の発展に貢献する多くの卒業生を輩出してきた。その後、城内のキャンパス環境が狭隘化したため、さらには日本海側基幹大学としての発展を目指して、医学部、医学部附属病院及び教育学部附属学校を除く部局の角間地区への総合移転を決定し、現在移転事業が進行中である。2001（平成13）年時点では、医学部、薬学部、医学系研究科、がん研究所及び医学部附属病院は宝町地区に、工学部は小立野地区に、その他の学部、大学院研究科は角間地区に所在している。

## 2 教養教育に関する考え方

金沢大学においては「教養的科目」と「専門科目」の両方が1年次から配置されており、「教養的科目」は主として低学年次に、「専門科目」は高学年次に、いわゆる「くさび型」に配置されている。「教養的科目」が低学年次に多く配置されているのは、教養教育が幅広い人間性を養うものであると同時に、専門教育に対する基礎教育でもあるという認識に基づいているからである。

「教養的科目」は全学年を通じて開講されるが、高学年次になるにつれて「専門科目」と重なる時間帯が増えてくるので、「教養的科目」を履修する際には、その点を十分に考慮して履修計画を立てるよう指導している。学部によっては、2年次の前期または後期までに「教養的科目」を修得することが望ましいとしている。

教養教育の理念としては文系・理系に関わらず全学部とも「特定分野に関わる深い専門的知識を修得するには、多岐にわたる分野の総合的知識を身につけることが大切であり」また「学生の将来の専門に縛られることなく、広い視野に立って、広い教養と豊かな精神を身につけさせる教養教育が準備されなければならない」としており、ほとんどの学部が、卒業要件単位の約3分の1を「教養的科目」の単位にあてている。さらに、「教養的科目」または「専門科目」から学生に自由に選択させる「自由履修枠」や、「教養的科目」と「専門科目」のいずれの科目としても履修登録できる「開放科目」などを設けて、教養教育と専門教育の連携に配慮している。また、国際化に向けて、一層の外国語教育の充実が必要であるとの考えから、教養教育に引き続いて専門教育においても「外国語講読」を開講し、継続性を重視している学部もある。一方、学生の専門知識に対する知的好奇心を満たすべく、従来1年次に前後期あわせて数単位分の「専門科目」しか開講していなかったのを、より多くの「専門科目」の受講が可能となる方向で新しいカリキュラムを検討している学部もある。

入学直後でまだ既成の枠の中に入り切らない学生たちの瑞々しい精神を、余りにも早い時期に専門で縛ってしまうのは望ましいことではないとの認識は各学部で一致している。しかし、教養教育の専門教育への有機的な結合への取組については、その議論が必ずしも十分に行われていない学部もあるので、教養教育実施の仕組みとカリキュラムの内容について今後一層のコンセンサスを全学的に得る努力をすべきであろう。教養教育と専門教育をどのように配置するかについても、今後ともひき続いて検討しなければならない。

### 3 教養教育の目的及び目標

#### 目的

金沢大学は、設置基準の「大綱化」以降、組織改革に対し教育改革を先行させる形で大学改革を行ってきた。その成果として、1994（平成6）年度にカリキュラム改革が行われ、旧来の一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育科目の区分を廃して、総合科目、テーマ別科目・一般科目、言語科目、基礎科目の4区分から成る教養の科目と専門科目の2大区分に再編成された。この時、教養教育の実情を踏まえた意義と課題等についてさまざまな角度から検討が行われ、教養教育の目指すべき今日的課題として次の5点が設定された。

- 1 自主的・自立的判断力の養成
- 2 論理的思考力の養成
- 3 批判的問題意識の養成
- 4 柔軟な思考力の養成
- 5 全体的・総合的視野の養成

この5点に、育成すべき倫理観・価値観の問題を加えて、より具体的・総合的な表現で教養教育の目的を言い表すと、教養教育は「学問の一般的基礎を固めるとともに、真理への畏敬に基づく批判的精神をもって自ら考え判断する力を養い、幅広いものの見方と深い洞察力を身につけ、人間の尊厳を踏まえた共生社会の倫理観を持つ主体的な人格を形成する」ことを目的とする、ということになる。

上記の教養の科目の中の科目区分は、この目的と関わらせて設定されたものである。つまり、「一般科目」には学問の一般的な基礎固めと論理的思考力の養成が、「基礎科目」には学問の一般的な基礎固めと理系全体を見渡す全体的・総合的視野の養成が、「テーマ別科目」には個別テーマを軸にして自主的・自立的判断力、批判的問題意識、及び柔軟な思考力の養成が、「言語科目」にはツールとしての言語の修得とともに多民族・多文化共生の価値観・倫理観の育成が、そして「総合科目」には全体的・総合的視野を中心としつつも上記5点全ての養成が、それぞれ期待されている。また、教養的科目では学生の授業選択の自由度を可能な限り拡大したが、これも自主的・自立的判断力や柔軟な思考力の養成と関連してのことである。

その後、大学改革の進展の中で金沢大学の基本理念・目標の策定が行われ、2000（平成12）年度にそれが明文化された。そこでは、基本理念として『人類の知的遺産の継承と革新を目指す、地域と世界に開かれた大学』を掲げ、21世紀の課題を「異文化の相互理解と価値観の相違を認め合うことにより、文化と民族の

対立を克服し、自然との共生を図りながら、持続的な発展を追求」し、「物質的充足に加えて精神的充足を重視した『新しい豊かさ』を追求する新文明の構築」と理解し、それに向けて金沢大学は「東アジア地域、とりわけ環日本海の拠点大学として、総合性の一層の充実と各分野の深化・先端化を図り、地域の伝統や文化並びに日本海域独自の特色を生かしつつ、知的遺産の継承と革新を目指す」ことを謳っている。また、教育目標として『課題探求能力を持った国際的教養人の育成』を掲げ、教育目的として「社会的にも国際的にも通用する文化的素養と倫理観の涵養を図るとともに、独創性、創造性、幅広い視野、柔軟な思考力、自主性、自立性、積極性、地域から世界へ適確に情報を発信できる能力など、多様な個性や能力の開発・育成に務める」ことを挙げている。

金沢大学における教養教育の目的は、大学全体の基本理念や教育目標より先に作られたものではあるが、基本線に齟齬はなく、内容的に十分呼応している。むしろ、教養教育の目的が本学の教育目標の中核をなしており、学部教育（学士課程教育）では、教養教育で文化的素養や倫理観を養い、かつ多様な個性・能力の開発・育成の基礎を築き、専門教育でこれをさらに発展させる形になっているとあってよい。また、「くさび型」カリキュラムなので、専門教育での一定の発展を踏まえて、さらなる展開のために教養教育が利用できるようにもなっている。ただし、基本理念に示された日本海域という地域性や、本学全体の教育目標に示された国際性と情報発信は、現在の教養教育の教育目的には十分明示されていない。これらについての素養の涵養や能力開発も教養教育が基礎となるので、現在設定されている教養教育の目的を若干補正する必要がある。

#### 目標

このような目的を達成するために、1994（平成6）年のカリキュラム改革以降、カリキュラムの修正や授業改善活動などがさまざまな形で行われてきた。それらを整理し、教育活動における具体的な課題としてまとめると、以下の4点となる。

#### 1 教養教育の理念の集約である「総合科目」の充実

「総合科目」は、カリキュラム改革において教養教育の理念・教育目的を最も集約した科目として導入されたもので、全ての学生が受講するのが望ましい授業科目である。しかし、人文科学・社会科学・自然科学という異なる分野の教官が共同で一つのまとまった授業を行うため、企画立案・担当者確保・準備労力などに問題があり、全学生が受講できるような授業コマ数の提供が難しい。この対策として、1996（平成8）年

の組織改革を契機に授業コマ数提供の学部割当制を実施し、全学生が最低1科目は受講できる態勢としたが、学部割当制自体に「総合科目」本来の趣旨との齟齬が指摘されている。また、全学必修化の方針が一旦提示されたが、授業コマ数と同時に学生の学習意欲の問題が指摘され、現在必修としているのは医学部・薬学部の2学部のみである。さらに、個々の講義の単なる羅列といった授業に陥り易いという問題点もある。

こうした問題点を克服して総合科目を充実したものにするために、1998（平成10）年度から総合科目検討委員会で問題点の改善策を検討し、その報告を受けて学部割り当てコマ数の手直しなどが行われた。さらに、2000（平成12）年度からは教養教育機構の研究調査部で改善に必要なデータの収集が行われている。

## 2 国際化・情報化に対応するための言語教育・一般情報処理教育の充実

教養教育の言語科目では、真の国際化という観点から「多民族・多文化共生」を理念とし、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、ギリシア語、ラテン語、朝鮮語、日本語（留学生対象）が開講されている。かなり多様ではあるが、未だ十分とはいえない。外国語の運用能力の開発も重要で、まずカリキュラム改革によって原則1クラス40人以下という少人数教育体制に移行し、ネイティブによる授業も増加させた。ついで組織改革によって外国語教育研究センターが誕生し、ここを拠点に外国語教育改善に向けての方法論の模索と実践が行われている。しかし、具体的な授業実施をめぐる時間枠・担当者及び教授法などに解決すべき問題が数多く残されている。

一方、教養教育における一般情報処理教育の本格的な実施は、組織改革によって生まれた情報処理系で検討が行われ、総合情報処理センターの協力の下で、1998（平成10）年度から始まった。工学部が従来から実施していたことを継承し、教科書を作成した。しかし、設備と授業担当教官数の不足のため、全学生が情報処理演習を受講できる状況にはない。また、高等学校以下での情報処理教育の進展によって提供すべき授業内容を再検討しなければならないという問題も存在する。

## 3 学生の学習意欲の向上と支援体制の充実

学生に学習意欲がなくては先の教育目的は当然達せられない。カリキュラム改革における自由選択制の大幅拡大は、それを一つのねらいとしていたが、当初は必ずしも十分な効果があがらなかった。自由選択と学習意欲を結びつけるためには、適切な履修指導とシラバスの充実が必要で、両方とも年を追うごとに改善されてきている。また、1996・97（平成8・9）年度に行われた教養的科目の見直し作業において「単位の空

洞化」が問題として認識され、1999（平成11）年度から学生の自学習時間の確保のために、1学期24単位という単位数の上制限が導入された。ただし、1年前期の教養的科目のみの導入である。1年後期以降あるいは専門科目への上制限の拡大及びこの上限単位数の見直しという課題がある。

さらに、学生の発想を高校教育から大学教育へと転換させることも、学生の学習意欲を引き出す上で重要である。カリキュラム改革当初からその役割を果たすものとして、教養ゼミナールの強化が課題として挙げられてきた。しかし、「テーマ別科目・一般科目」のゼミナールをその卒業要件単位に組み入れるなどの改善措置は行われているが、当面は諸般の事情で大幅なコマ数増が難しく、さまざまな面での条件整備が現在の課題となっている。このような状況ゆえに、他の形での導入教育の充実が進行しており、導入教育的意図を持った総合科目や各学部での初学者用ゼミ（専門科目）が増加してきている。また、外部講師を招いての初学者向けの公開講演会も、導入教育的意図を持って開催されている。

一方、教養的科目の見直し以降、学習ばかりでなく学生生活をも含めた学生支援体制充実の重要性が認識され、1998（平成10）年度から学生相談担当者の懇談会が持たれるようになり、教養教育全学研究会でも学生生活支援で1分科会を構成するようになった。さらに、2001（平成13）年度には学生相談室を改組して「なんでも相談室」が開設され、大学院学生のボランティアをも活用して相談体制の充実が図られている。

## 4 教養的科目の授業改善

教養教育の教育目的は主に授業を通して行われるのであるから、よい授業なくしてその達成はあり得ない。組織改革時に教養教育機構に研究調査部が設置されるのは、この授業改善を主導する組織が必要と考えられたからである。その後、研究調査部を中心に、授業改善に必要なデータを集めるための学生に対するアンケート調査、すぐれた授業改善の取り組みを全学教官の参考に供するための『研究調査部報』の発行、教養教育全学研究会・講演会・公開授業などの教養教育のFD活動などが行われてきており、2001（平成13）年度には学生による授業評価の組織的实施を予定している。しかし、個々の授業を改善するための具体的措置の導入はまだ検討段階で、現在、成績評価基準の明確化、厳格な成績評価の実施などに向けて動いている。

## 4 教養教育に関する取組

### (1) 実施体制

#### 1 運営組織と活動内容

本学における教養教育は全学の教官の本務に組み入れられ、教養教育機構によって実施されている。教養教育機構の運営の基礎となる単位として、文学芸術系・英語系など25の系が置かれており、専任講師以上の全ての教官は、原則として、それぞれの専門分野に就いていずれかの系に所属し教養教育を担当するという徹底した全学出勤方式をとっている。実施全般については、学長により任命された教養教育機構長（評議会の構成員）が総括する。

本学基幹委員会の一つである教育委員会のもとに教養教育機構長を委員長とする教養教育運営委員会が置かれている。教養教育運営委員会は、機構長の他、各学部から選出された教官、各系から選出された教官、及び研究調査部長（後述）から構成される。教養的科目のカリキュラム編成方針及び実施計画の決定と、それらの運用に関する諸事項の審議を行う。

この委員会に、三つの専門委員会と研究調査部が置かれている。(1)カリキュラム調整委員会は、科目実施計画案の策定や各科目間の調整を行い、授業概要及び授業時間割表の作成を行う。この委員会のもとに、総合科目企画部会、テーマ別・一般科目企画部会、基礎科目企画部会及び言語科目企画部会の四つの企画部会があり、カリキュラム編成方針に基づき、それぞれ開講科目の企画・募集・調整を行う。このうち総合科目企画部会は各学部に対して総合科目の授業及び授業担当者の確定作業（他部局教官・非常勤講師への依頼を含む）を依頼する。他の企画部会は、テーマ別・一般科目、基礎科目及び言語科目を提供する責任主体である各系に対して、関係授業科目及び授業担当者の確定作業（非常勤講師への依頼を含む）を依頼する。(2)教務・学生委員会は教養的科目に関連する教務・学生生活の諸問題についての検討を行う。(3)予算・施設委員会は教養的科目実施に要する予算策定や施設の管理運営に関する問題を検討する。(4)研究調査部は学外からの客員部員を含む20名前後で構成される。教養教育における教育理念・教育システム・カリキュラム・教授法・授業科目開発及び施設設備等の研究調査を行うこと、教養教育に関する講演会・研究会等を開催すること、そして教養的科目の点検・評価及び教養教育の改善の提言を行うことをその任務としている。

#### 2 授業改善の諸施策の実施状況

授業改善の取組は研究調査部を中心に行っている。学生による授業評価は、個々の教官による実施例はあ

るものの、教養教育機構としては実施してこなかった。これは現在の最重要課題であり、2001（平成13）年度後期に授業アンケートとして実施することがすでに決まっており、研究調査部で準備を進めている。履修をめぐる学生アンケートは、研究調査部が毎年4月と10月に実施されてきた。アンケート結果に基づいて履修登録方法の改善を検討し、2000（平成12）年度より、学生が選択した3科目を優先的に受講票を提出できる新たな制度を導入するなどの施策に結びつけている。

教官相互の授業参観はすでに、1999（平成11）年度に大人数講義1時限、ゼミナール1時限を対象に実施した。2001（平成13）年度以降も実施していく予定である。

新任教官のための研修会は2002（平成14）年度から実施する予定で検討に入っている。

授業方法についての研究会はその年度毎のテーマに基づき、年間数回（外部講師の招聘による2回を含む）続けて実施した。こうした研究会は教養教育運営委員会委員と研究調査部員が主たる参加者であったが、これとは別に1998（平成10）年度より全学教官を対象とした教養教育全学研究会が年一回開催されるようになり、毎回80名以上の参加実績がある。なお、2000（平成12）年度の全学研究会では主なるテーマの一つとして学生生活の支援の充実が取り上げられ、教養教育運営委員会での検討の結果、2001（平成13）年4月に「なんでも相談室」を開設するなどの試みに着手している。

これらの研究会の内容は年1回発行されている『研究調査部報』（2000（平成12）年9月で第5号）で公表している。『研究調査部報』にはこの他、大学教育・教養教育一般に関する論考、授業実践・授業評価に関する報告、教育内容・実施体制に対する提言及び各種アンケート調査報告などが収められている。

研究調査部ではまた、FDの一環として、大学セミナーハウスで実施される大学教員研修プログラムへの参加を全教官に呼びかけてきており、この数年は毎年2～4名の教官が参加し、その参加報告は研究調査部が随時発行している『教養教育ニュース』に掲載されている。この他、新潟大学大学教育開発センターのFD研究会において研究調査部員が報告するなど、授業改善に関する他大学との情報交換などにも取り組んでいる。さらに、大学教育学会など関連学会の学会誌を収集するほか、授業改善のための書籍を購入して、教官の閲覧・利用に供している。

## (2) 教育課程の編成及び履修状況

本学における教養教育は、1994（平成6）年度のカリキュラム改革によって、学生が教養的科目を主体的に選択できるように改め、その自由度も高めた。例えば、英語を必修からはずして未習言語の初級コース4単位を含む8単位を選択必修としたこと、保健体育科目を必修からはずすとともに「テーマ別科目」に組み入れたこと等である。「テーマ別科目・一般科目」では必修の枠を最低限にし、学生の関心に応じて多くの科目を選べるようにしている。理系の「基礎科目」についてはその性質上、必修の枠が厳しくかかっているが、他学部、他学科からの聴講が可能になっている。また、いわゆる「くさび型」の授業配置を採用したことで、高学年でも教養的科目の履修を可能とした。

上記のように学生の選択の主体性と自由度を高めるため、また目標とするところの違いに応じて、全授業科目を以下のような4つの授業科目区分に分けている。「総合科目」は人文・社会・自然科学などいくつかの専門分野の教官によって一つのテーマを多角的、批判的に考えるもの、「テーマ別科目・一般科目」のうち「テーマ別科目」は個々の教官の研究領域などから得た個別的テーマで、高校教育修了程度の学生の学問的関心をひきつけるもの、「一般科目」は体系的・段階的教育の必要のある学問の基本的骨格を教授するもので、これらは学部の枠を超えて開講され、学生に選択の自由を最大限に与えている。「言語科目」は真の国際化という観点から、「多民族・多文化共生」を言語教育の理念として、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、ギリシア語、ラテン語、朝鮮語、日本語（外国人留学生が対象）が開講されている。「基礎科目」は理系のコモンベーシックとして位置づけられるものである。総合科目を除く授業科目区分のいずれにおいても、通常の授業よりも少人数の学生を対象としてゼミナールが開講されている。授業科目の編成については、教養教育機構に属するカリキュラム調整委員会と、そのもとに置かれた企画部会で検討されている。まずカリキュラム調整委員会で教養的科目の年度ごとのカリキュラム編成方針が決定され、その方針に基づいて各授業科目区分に対応する4つの企画部会で企画・調整が行われている。非常勤講師を含む授業担当者の確定については、教養教育機構を構成する25の「系」によってなされている。

### 1 総合科目

総合科目については、総合科目企画部会からの依頼を受けた各学部が授業科目及び授業担当者の確定作業を行っている。ただし、これは最低限の総合科目の開講を保証するための方策であって、2001（平成13）年

度に開講が予定されている29の総合科目のうち、各学部から提供されたものの他、附属図書館、学生部、外国語教育研究センター、教養教育機構等から任意で提供されたものが9科目ある。また、それらの受講受入可能者数（適正人数）の合計は4,410名で、1学年の学生数を遙かに超え、学生が何らかの総合科目を必ず履修できる環境が整っている。

この総合科目は、それを医学部と薬学部で必修としていることもあるが、全体としての受講率が高く、多くの学生の関心をひいていることがわかる。また、総合科目の中で1999（平成11）年度から「自分と向き合う知の方法」が開講されており、自己認識と知の方法の涵養に取り組んでいる。2001（平成13）年度からは「学問への誘い - 金沢大学の目指すもの - 」が開講されており、本学における研究・教育の現状と将来像を学長と部局長が講義するとともに、初年次教育の一環として学問への動機づけを与えることを目指している。

### 2 テーマ別科目・一般科目

テーマ別科目・一般科目については、テーマ別・一般科目企画部会が年度ごとの適正開講授業数を決め、言語科目に属する「系」を除く「系」に授業担当者の確定を依頼している。適切な開講授業数、開講時間帯に関しては前年度の受講生数等を考慮し、可能な限り希望人数を収容できるよう配慮している。

これらの授業科目は「人間」、「社会」、「自然」の3領域のいずれかに分類されており、それぞれ少なくとも2科目（4単位）を課して、最低限のバランスを取っている。さらに、これらの領域とは別に、以下の5つの科目群にも分類し、特定の科目群を集中的に履修する「集中的履修方法」か、各科目群から均等に履修する「均等履修方法」のいずれかを選ぶよう学生に勧められている。「第一科目群 - 現代の科学と文化」は、多民族・多文化共生の社会と言われる複雑多様な現代社会の諸現象に迫るための科学的分析方法など、諸々の手掛りを与えるものとして設定している。「第二科目群 - 環境・情報」は、今日の国際的な課題となっている環境問題と情報を取り上げ、情報の取捨選択・情報の正確な収集を含む、正しい判断と行動の指針を与えるためのものである。「第三科目群 - 歴史・時間」は、現代社会の諸現象の把握に不可欠な歴史的・時間的認識を培うためのものである。「第四科目群 - 思想・芸術」は、自己を認識主体として対象化し、創造的市民としての営みを展望しうる主体的な自己形成を目的としている。「第五科目群 - 共生社会の創造」は、国際社会の変動期にあって、多民族・多文化共生社会の創造への努力が求められていることを考慮して設定したものである。これら科目群の分類は領域による分類とは異なり、卒業履修要件と直接関係させていないが、学生の科目選

択の目安とさせることで、一体性を持った教養教育の実現を目指している。

この科目区分のうち「テーマ別科目」の設定によって教官の専門性を生かした多彩な教養的科目が提供できるようになり、従来の「保健体育科目」もこのテーマ別科目に移行したことで、カリキュラム改革が目的としていた学生の主体的で自由な選択が実現されたが、卒業要件を大きく超えて何科目も履修する学生がいる反面、例えば体育の授業を全く履修しない学生も出てきている。今後のカリキュラムの見直し作業の中で、こうした問題を解決していく必要がある。

### 3 言語科目

言語科目については、言語科目企画部会において年度ごとの適正開講授業数を定め、言語科目の8つの「系」に授業担当者の確定を依頼している。そのうち、日本語の適正開講数については、留学生を対象としていることから留学生センター所属教官を主体とする「日本語・日本事情系」に、ギリシア語とラテン語については「西洋古典語系」に依頼している。

言語科目という名称は、1994（平成6）年度のカリキュラム改革により従来の外国語科目を改称したものであり、既述の9科目を開講している。各言語科目は、A（初級）、B（中級）、C（上級）の3コースを設け（日本語のA、Cは開講せず）、Aコースは更にA1 - A4に細分化されている（英語Aは必要に応じて開講）。これら各コースのうち、細分化されたAコースでは、A1とA3で文法を、A2とA4で会話を中心とした授業を行っている。特に中国語では、A2とA4をネイティブの講師によって授業が行われている。

現行の必修単位数は、全学部とも「未習言語Aの4単位を含む8単位」である。ただし、学部によっては、この最低限の単位数以上を履修することを指導し、学部での専門教育につながる外国語能力の育成を促している。ただ、実際には必修単位数以上に言語科目を履修する学生は多くはない。Cコースについては、それを8単位の必修単位に含めないとしていることもあり、英語を含めて履修者数が減少傾向にある。対策としては、言語科目AとBコースが1コマ1単位であるのに対して、上級者用であるCコースを2単位とした。これは、Cコースが予習・復習により多くの時間を必要とすることを配慮したためでもある。

英語を必修としていないことについては、真の国際化という観点から英語教育に偏らない言語教育を求めたためである。実際には、ほとんどの学生が英語Bを履修している。また、教養教育は可能な限り学生の自由な選択に委ねるという基本方針に基づいて、英語Bに緩やかな規制を設けているのを例外として、クラス指定をしていない。

### 4 基礎科目

本学では、物理学、物理学実験などの理系の「基礎科目」については、その多くが理系学部の必修もしくは選択必修となっているため、開講授業数と開講時間帯のいずれについても基礎科目に関する「系」からの各1名と関係学部からの各1名からなる基礎科目連絡調整会議で協議し、その結果を踏まえて基礎科目企画部会で決定している。授業担当者については関係する「系」で確定している。基礎科目はその性質上、他の授業科目区分とは異なり、クラス指定を原則としている。ただし、受入れ人数に余裕のある場合は、指定学部・学科以外の学生の受講を認めている。その内容については、担当者に関わらず基本となる部分の統一に努めている。

履修については関係学部学生全員の受講を保証しているが、再履修学生の場合は時間割の過密化等の問題により必ずしも円滑な受講が保証されているとは言い難い。

基礎科目を教養的科目として扱っているのは、たとえそれが専門教育の準備的なものだとしても、ともしれば専門領域が狭くなりがちな理系学生が広い分野に目を向ける素地を与えることを目的としているためである。

### (3) 教育方法

本学における教養教育の基本方針として、授業の自由選択制がある。これは学生の学習意欲の向上とその多様なニーズへの対応を目的とするもので、基礎科目や一部の学部指定科目を除いて、授業のクラス指定を廃止し、学生は各時間帯で自由に授業を選択できるようになっている。言語科目であっても時間帯が複数化されており、例えば、英語Bは複数の授業が開講された4つの時間帯から授業を選択する仕組みになっている。これに関連して、各授業の対象学生はできる限り広範囲とすることになっており、全学生・全1年生などを対象とする授業科目も多い。そこには複数学部の学生が同時に一つの場で学習するという専門科目にはない環境を作り出し、学問的にも人間関係的にも広い交流ができるようにとの意図が存在する。

授業選択のために必要なシラバスは冊子とホームページの両方の形で公開されている。ただし、「授業の目的・内容」項目の記載分量が少なく、厳格な成績評価に必要な受講者に期待される理解度・到達目標が十分記載されておらず、また「成績評価の方法」項目もテスト・レポート等の別程度の内容にとどまっていたり、成績評価の基準が明示されているとは言い難い。これらの改善のためにはシラバス自体の見直しと、厳格な成績評価を実施するための基本方針の策定・諸施策の実施という二つの方向があり、どちらも現在検討中である。

セメスター制も教養教育の基本方針で、授業は全て1セメスター完結で行うことになっているが、毎週1コマなので完全なセメスター制とはいえない。各セメスターで履修登録できる単位数には上限が設定され、特に1年前期は24単位で、学生が十分な自学習時間を取って無理なく履修できるように配慮している。

また、各授業科目区分ごとに授業形態や学習指導法などに一定の原則があるので、以下、授業科目区分ごとに述べる。

#### 1 総合科目

一つのテーマを多角的に掘り下げるため、人文科学・社会科学・自然科学等のいくつかの専門分野の複数教官で行う。原則として、コーディネーターは全ての授業に出席して授業全体を把握し、時には全体をつなぐ役割を果たすことになっている。また、複数教官による討論が行われることも多いが、それは特に義務付けしたものではなく、自主的な工夫やFD活動などでの情報交換の結果である。

#### 2 テーマ別科目・一般科目

一人の教官で行う場合と複数の教官で行う場合がある。複数教官で行う授業は、一つのテーマを、人文科

学・社会科学・自然科学の中の一分野の教官たちが集まって、その分野の中の細分化された専門領域から掘り下げる形態である。これは狭い範囲の総合科目ともいえ、コーディネーターの役割も原則的には同じである。テーマ別科目・一般科目は学生の多様なニーズに応えるのを一つの目的とするため、内容は多岐にわたり、授業形態も大人数の講義、少人数の講義、演習、実験、ゼミナールなどさまざまである。

#### 3 言語科目

言語科目は、レベルに応じてA・B・Cの3コースが導入され、未習言語ではA・B・Cを、既習言語ではB・Cを段階的に履修させる仕組みとなっている。未習言語Aは4単位で構成され、「多民族・多文化共生」の理念から、学生はどれかの未習言語を選択して単位修得しなければならない。ギリシア語・ラテン語を除く言語Aは、A1とA3(文法・構文の基礎)、A2とA4(講読・会話)がセットで、このセットは同一教官から履修することを原則としている。中級コースである言語Bには多様なならい・内容をもった複数の授業が存在し、これを学生が自らのニーズに応じて選択する。言語A・Bは各授業1単位で、これを合計8単位修得することが全学部の卒業要件となっている。これに対し上級コースである言語Cは、高度な運用能力などを身につけたいと希望する学生のニーズに応えるための一種のオプションで、各授業2単位となっている。言語科目はいずれも少人数教育を原則としており、言語A・Bは40人、言語Cは30人を受講適正人数の上限として定め、特殊な場合を除きこの適正人数内で授業が行われている。

#### 4 基礎科目

基礎科目は理系のコモンベーシックとして位置づけられており、数学・物理学・化学は全理系学部を、生物学・地学・情報処理演習はそれを必要とする一部学部を対象に、必修あるいは選択必修で開講されている。必修との関係もあって学部・学科・クラス指定が原則だが、受け入れ人数に余裕があれば指定外の学部・学科の学生も受講可能である。授業内容は、担当者による若干の差異はあるものの、基本となる部分は統一されている。

#### 5 ゼミナール

ゼミナールは科目区分ではなく、各科目区分の一授業形態をとっている。大学教育への導入という意味で重視され、シラバスでは講義などとは別にまとめて記載されている。30人以下の少人数で、初学者向けに演習・実習・実験を行うという点以外には、特に内容についての制限はない。

## 5 変遷及び今後の方向

金沢大学は1949（昭和24）年に新制大学として発足し、その1部局として一般教養部が設置された。この一般教養部は修業年限4年（医学部においては6年）のうち1年半（医学部においては2年）にわたる一般教育を実施する部局であったが、開学当初は専任教官を持たなかった。このため、人文科学・社会科学・外国語は法文学部の教官が、自然科学は主として理学部の教官が、保健体育は教育学部の教官が、それぞれ兼担で授業を担当した。

1964（昭和39）年には専任教官を持つ部局として教養部が発足した。この教養部のもとで、教養部発足以前からのものであったカリキュラムの改革が検討され、1972（昭和47）年度から新カリキュラムが実施された。改革の趣旨は、知・情・意を兼ね備え、総合的知識と価値判断力を持った「全体的人間」の形成を目指し、専門教育と相補的關係に立つべきとされていた一般教育が、実際には見るべき成果を上げていなかったため、改めてその理念を追求すべきであるというものである。主たる改革点は5項目にわたっている。文系の一般教育科目を人文科学と社会科学のいずれかに区分していたのを、人文・社会両科学にまたがる総合科目として取り扱うこと。文系の一般教育科目6科目24単位を選択必修としていたのを4科目16単位に削減し、8単位分を文系の総合科目からでも自然科学系科目からでも自由に選択できるようにしたこと。理学部、薬学部、工学部が修得すべき自然科学系一般教育科目を指定していたのを改め文系学部と同様に自由選択とし、理学部と工学部に開設されていた基礎教育科目を一般教育科目に組み入れること等、教養課程の独自性を明確にしたこと。ゼミナールを開設したこと。外国語の学部指定を改め、全学部とも2外国語の選択必修としたことである。このカリキュラム改革後も、総合科目の重要性を認識して文化人類学と科学技術文化史を、専門学部にはない魅力的な科目として西洋古典学・古典語と朝鮮文化を開講している。また語学教育の充実のため、朝鮮語を開講し、英語、フランス語、中国語では外国人教師を採用した。

1990（平成2）年からは教養教育と専門教育を有機的に関連づけた新カリキュラムの編成に着手し、1994（平成6）年度に一般教養課程と専門課程の課程区分を廃止した、いわゆる「くさび型」の教育体制に移行した。教養教育については科目区分を大幅に見直し、総合科目、テーマ別科目・一般科目、言語科目及び基礎科目の4分類とした。同時に保健体育科目をテーマ別科目に移行させ、学生の自由な選択に委ねることとし

た。さらに、教養教育を全学教官の協力のもとで実施することとした。

1996（平成8）年度には教養部が廃止となって教養部に所属する教官は各学部及びセンターに分属したこともあり、教養教育を全学教官の本務と位置づけ、「全学出勤方式」によって実施することとなった。具体的には、全学の教官は、教養教育全般に責任を持つ組織である教養教育機構の25の「系」のいずれかに所属し、教養教育の責任を果たしてきている。総合科目を除く教養的科目に関してはこの「系」が責任をもって提供しており、授業科目、及び非常勤講師への出講依頼を含む授業担当者の確定作業を行っている。この教養教育機構のもとに各系の代表及び各学部選出委員からなる教養教育運営委員会が設置されており、カリキュラムの編成等、教養教育に関する審議が行われている。教養教育機構のもとでもカリキュラム改革はなされており、主なもののみを取り上げると、1999（平成11）年度からは「単位の空洞化」を防ぐ方策として1年前期の履修登録単位数に上限を設定し、24単位とした。また、専門科目と教養的科目の間に自由度を持たせるために、いずれの科目で満たしてもよい「自由履修枠」と、専門科目と教養的科目のいずれの科目としてもとれる「開放科目」を設定した。

これら最近のカリキュラム改革の結果、特にテーマ別科目の設定と全学出勤方式の採用によって多彩な教養的科目を提供できるようになり、教養教育の活性化がなされたが、反面、科目間の有機的な関連が失われがちであるという問題が生じている。したがって今後の方向としてはテーマ別科目を中心とした点検、再編が必要であると思われる。具体的には、コア・カリキュラム等の新たなカリキュラムの開発を目指すこととなる。これについては、すでにシラバスの中で一般科目とテーマ別科目を「人間」、「社会」、「自然」の3領域、及び「現代の科学と文化」、「環境・情報」、「歴史・時間」、「思想・芸術」、「共生社会の創造」の5科目群に分類しており、これらを活用することで実現可能である。また、単位互換制度も考慮に入れながらカリキュラムの内容の充実を図ることも可能である。さらに大学全入時代を迎えようとしている今日、初年次教育の充実は不可欠であり、ゼミナールを中心とした少人数教育の充実を図る必要がある。また、専門への導入科目を強化するとともに、外国語教育研究センターとの密接な連携のもとに外国語能力の育成を、カリキュラム改革に伴って独立した「系」となった「情報処理系」を中心としてコンピュータ・リテラシーの育成を目指すこととしている。



(2)

授業科目区分名	授業科目名
テーマ別科目・一般科目	民法入門(法学部以外)
言語科目	フランス語C
言語科目	中国語C
言語科目	朝鮮語C
言語科目	ラテン語B
言語科目	ラテン語C
言語科目	ギリシア語B
言語科目	ギリシア語C

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
49.8	86

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
総合科目	31	163.6	298
テーマ別科目・一般科目	2	79.5	327
言語科目	1	29.3	73
基礎科目	10	64.5	184

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
総合科目	57.8	80.2	92
テーマ別科目・一般科目	26.3	84.5	100
言語科目	25	82.9	100
基礎科目	38.1	78.7	100

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
総合科目	70.1	89	100
テーマ別科目・一般科目	55	97.1	100
言語科目	40	86.9	100
基礎科目	40	82.5	100

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	テーマ別科目・一般科目	ゼミ/ルネサンス研究
	テーマ別科目・一般科目	ゼミ/働き方を考える
	テーマ別科目・一般科目	生涯スポーツ演習
	総科目	初級スキー
	テーマ別科目・言語科目	ゼミ/大学生と法
2. 21名以上 ～50名以下	テーマ別科目・一般科目	ゼミ/フランス語とフランス文化
	言語科目	生涯スポーツ演習
	テーマ別科目・一般科目	実道
	テーマ別科目・一般科目	ゼミ/ドイツ語情報処理演習C
	総科目	光と音 社会学入門
3. 51名以上 ～100名以下	テーマ別科目・一般科目	藤井の現象のシミュレーション
	総合科目	子どもと環境
	テーマ別科目・一般科目	夢知らむ高分子
	テーマ別科目・一般科目	心理学A
	テーマ別科目・一般科目	哲学J
4. 100名超	総合科目	現代ドイツの社会と文化
	総合科目	ジェンダー学入門
	テーマ別科目・一般科目	経済学III
	テーマ別科目・一般科目	ゲームとパズルの数学
	テーマ別科目・一般科目	日本国憲法概説

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1
---

・「2」を選択した場合

授業科目区分名
---------

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
-----	---------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1, 3
------

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(3)

1
---

(4)

1, 3
------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--